

安倍首相が9条に書き込もうとしている

「自衛隊」はどこへ向かっているのか？



自衛隊F2戦闘機とミサイルなど装備品

政府は、昨年12月、「防衛計画の大綱」(大綱)と5年間の「中期防衛力整備計画」(中期防)を閣議決定しました。「大綱」は、中国脅威論を前面に掲げて南西諸島に次々と基地を建設するとともに、インド洋にまで日米軍事協力を「戦略的に進めていく」としています。「島嶼防衛」は、海外派兵の口実です。

これまで歴代の政府は、自衛隊は憲法9条に定める戦力にはあらず、「専守防衛」のための最小限の実力組織であるとしてきました。しかし、「中期防」は冒頭で、「従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する」と宣言し、敵地攻撃用兵器の増強をすすめてきています。1年前に答弁した左記の制約をことごとく踏み破る危険な軍拡計画です。

1918年1月31日参議院予算委員会での小野寺防衛大臣(当時)の答弁

「性能上、専ら他国の国土の壊滅的な破壊のみに用いられる兵器については保持することは許されない。例えば大陸間弾道ミサイル、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母は、いかなる場合においても保有することは許されない」

地上攻撃用の長距離巡航ミサイルを装備、国産化も

防衛省は、航空自衛隊の戦闘機に搭載する対艦・対地攻撃用長距離巡航ミサイルとして、ノルウェー製のJSM(射程約500km)、米国製のJASSMとLRASM(ともに射程約900km)の導入をすすめています。射程900kmなら、日本の領空内からでも、北朝鮮・中国・ロシア南部を攻撃できます。

「大綱」では、戦闘機に搭載するための射程400km以上の長距離巡航ミサイルの国産化をめざし、数年以内の実用化を進める方針です(3月17日付読売新聞)。「専守防衛」を超える過剰な攻撃兵器は、憲法9条違反であり、許されません。

護衛艦を空母に改修し、最新鋭戦闘機F35Bを搭載

「大綱」では、ヘリコプター搭載の「いずも」級護衛艦2隻を空母に改修する計画です。政府は、「防御目的で活用すれば、攻撃型空母にはあたらない」としていますが、艦載機として、攻撃用巡航ミサイルを搭載する戦闘機F35B【右の写真】を42機購入する計画であり、憲法違反の攻撃兵器であることは明らかです。

「いずも」級2隻は、旧日本海軍の空母に匹敵する大きさです。太平洋戦争の端緒となった真珠湾攻撃は、空母機動部隊を主力とした敵基地への先制攻撃でした。安倍首相は、どこの国を先制攻撃しようというのでしょうか。

世界中で空母を保有する国は、右の9カ国だけです。9条を持つ日本がそんな仲間入りをするには許されません。



空母を保有する国(2018年現在)

アメリカ(11隻)、イタリア(2隻)、ロシア・イギリス・フランス・中国・インド・タイ(各1隻)、ドイツ(巡洋艦改装軽空母1隻)

空母をやめた国

アルゼンチン ウクライナ オーストラリア
オランダ カナダ スペイン ブラジル

高速滑空弾一超音速で地上の目標を攻撃する弾道ミサイル

防衛省が開発をすすめる高速滑空弾は、高高度に打ち上げたミサイルから分離させた弾頭を、超音速で地上の目標に落下させるもの【右のイメージ図】。陸上自衛隊は、離島奪還戦力の一つと位置づけていますが、ロケット部分を大型化し、より長射程のミサイルとして発射すれば、他国の領土を攻撃することも十分可能です。



9条改憲で自衛隊は海外に攻め込む軍隊に

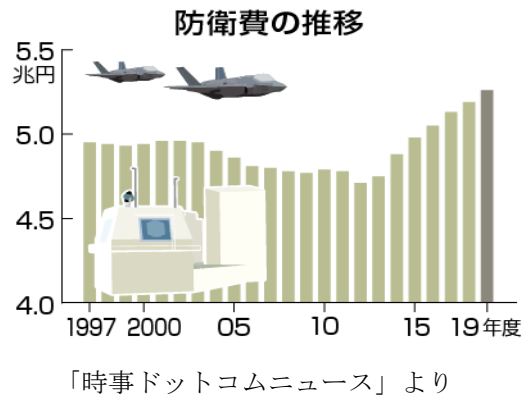
20代の元自衛官は、「安倍政権になってから実戦訓練の内容が大幅に変わり、人を標的とする訓練が始まった。」「年に2回だった実戦訓練が増えた。」と証言しています(2014年沖縄タイムス)。安倍首相は「専守防衛」を完全に投げ捨て、自衛隊を敵地攻撃できる「軍隊」につくり変えて、日本を「戦争をする国」にしようとしていることが、はっきりしてきました。

ムダな軍事費を減らして くらし、社会保障、教育の充実に転換を

安倍政権のもとで増え続ける軍事予算

2012年12月に第2次安倍政権が始まって以降、防衛費は翌年度の予算から毎年増え続け【右のグラフ】、2019年は史上最高額の5兆2574億円になりました。当初予算に加え、補正予算からも毎年2千億円前後、2018年度は約4千億円も支出されました。

今後5年間の「中期防衛力整備計画」では、防衛費に2兆74700億円を充てるとし、前の5年間の計画より2兆8千億円も増額しています。



イージス・アショア 米軍基地防衛のために8千億円

北朝鮮から発射されるミサイルを撃ち落とすためとして、秋田県と山口県に建設しようとしているイージス・アショアは、防衛費のムダを象徴的に示しています。米国から買う値段は、本体だけで2基6千億円以上、これにミサイルなどを加えて8千億円以上もかかります。米国が、ルーマニアとポーランドに配置・建設中のイージス・アショアは米国の負担です。



右の地図は、北朝鮮からの最短ルートを示した地図です。秋田県と山口県に置く理由がハワイとグアムの米軍基地に向かうミサイルを迎撃するためであることが分かります。アメリカ防衛のために、多額の税金をアメリカに払うことは許せません。万が一、米朝の武力衝突でミサイルが発射される事態になれば、まず日本がねらわれることになります。

武力衝突が起きないように外交を尽くすのが政治の役割です

F35戦闘機 米国から147機購入で6兆2千億円

米国製武器の購入を要求するトランプ政権に屈して、昨年、安倍政権はF35戦闘機を105機追加し、147機も買うことになりました。F35戦闘機はまだ開発途上で、米国国防省の報告で941件もの欠陥が指摘され、莫大な維持・修理費用が必要になると予想されます。ムダな武器“爆買い”の象徴です。

現在わかっているだけでも、以下のように30年運用で総額6兆2181億円もの税金の投入となります。米国の有償軍事援助で完成品を買うため、今後、米国側の事情で値上げも予想されます。

一機あたり本体価格 116億円×147機=1兆7052億円
一機あたりの維持費 307億円×147機=4兆5129億円

軍事費をくらしに回せば 国民健康保険料を協会けんぽ並みに引き下げられます

全国知事会は、国の公費負担を1兆円増やして国保料を協会けんぽ並みに引き下げることを提案しています。F35の105機追加をやめれば実施できます。

【日野市の試算】 40歳未満の夫婦と子ども2人の場合

年収500万円 現在の国保税 36万3200円⇒協会けんぽ 24万3540円

年収300万円 現在の国保税 22万9300円⇒協会けんぽ 15万4440円

【東京特別区の試算】

年金収入280万円の高齢者夫婦 国保 15万5000円⇒7万3400円

給与年収240万円の単身者 国保 16万2600円⇒11万1600円

軍事ではなく、民力を高めることが必要

日本経済立て直しの抜本策は、安心できる福祉・医療、中小企業支援、最低賃金制、安定した雇用などで、国民の中をお金が回る構造にして民力を高める道に切り替えることです。経済界からも、軍事のためのムダをやめる動きが始まっています。

りそな銀行が「大量破壊・非人道的な兵器には融資しない」と表明

「核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制・制裁対象となる先、またはそのおそれのある先への融資は行いません。」(りそな HD 「社会的責任投資に向けた取り組み」2018年11月)